

都市計画法第53条に関する申告書					提出年月日	年月日
2. 建築主の氏名 および住所		氏名			住所	〒
3. 建築物の敷地の 所在および地番		〒				
4. 連絡先住所氏名 電話番号		氏名	[]			電話[]
5. 主要部の構造	A 木造	6. 建築の区分	A 新築	7. 敷地面積	平方メートル	
	B 鉄骨造		B 改築	8. 建築面積	平方メートル	
C コンクリートブロック造	C 増築	9. 延面積	平方メートル			
D その他	D 移転					
10. 都市計画で施設されるか 区域内に	A 敷地および建築物ともに含まれていない。		11. 市区街地内に開発事業の施行するか	A 敷地および建築物ともに含まれていない。		
	B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。			B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。		
	C 敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 []			C 敷地および建築物ともに含まれている。 市街地開発事業名 []		
12. 10-Cまたは 11-Cに該当 している場合 当該建築行為 の内 容		A 都市計画事業の施行として行う行為 B 都市計画法施行令第37条で定める行為 C 非常災害のため必要な応急措置として行う行為 D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為 E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為 F 都市計画法第53条第2項で定める行為 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為 H 上記以外の行為				
確 認 欄	ア 10-A、Bまたは11-A、B …… 都市計画法第53条の規定に無関係					
	イ 12-A、B、C、D、E …… 別途都市計画法第53条に関する市長の証明を受ける必要がある					
	ウ 12-F …… 都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である					
	エ 12-G …… 都市計画法第53条第3項に基づき、同法第53条第1項の規定は適用しない					
	オ 12-H …… 都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある					
決 裁	課長	主幹	課長補佐	係長	係員	決裁年月日
						年月日

1. 申告書の提出先

- ・この申告書は、建築確認申請書を提出する前に、都市部都市計画課へ提出してください。

2. 提出部数 ……2部

- ・都市図(縮尺1/2,500)を各々添付してください。

3. 記載上の注意

- ① この申告書は、都市計画法施行規則第60条の証明書に代えるものです。
(ただし、12-A、B、C、D、Eに該当する場合は、別途証明書が必要です。)
- ② この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載してください。
- ③ の欄内(12、確認欄)は記載しないでください。
- ④ 5、6、10及び11の欄は、該当する番号または記号を○印で囲んでください。
- ⑤ 10-C欄の都市計画施設名又は11-C欄の市街地開発事業名の記載名は
次の例によってください。
(例) 都市計画施設名
(都市計画道路○・○・○号△△△線)
(都市計画公園第○号○○公園)
市街地開発事業名
(四街道都市計画○○土地区画整理事業)
- ⑥ 10-Bまたは11-Bに該当する場合は、都市図(1/2,500)の他に配置図
(1/500以上)、平面図(1/200以上)、断面図(1/200以上)を各1部
提出してください。
- ⑦ 6の欄で増築の場合は8及び9で増築面積の他、(増築面積+既存面積)を
記載してください。